



建設業企業向け海外進出法務セミナー（2）【全2回】

日時：2021年9月15日（水）16:00～17:00（日本時間）

会場：オンライン

共催：国土交通省、長島・大野・常松法律事務所

国土交通省では、諸外国において現地事務所や現地ローファームとの提携を行っている長島・大野・常松法律事務所に法務相談業務を委託することによって、海外主要国の法務・実務に詳しい弁護士等の専門家が、トラブルの解決に向けた支援や契約内容の精査等トラブルの未然防止に向けたアドバイス等を行っています。（詳細は国土交通省のウェブサイトをご覧ください。）

本セミナーでは、同業務との連動企画の第二弾として、実際にお受けした事例やその他のご相談でよく問題となる事例を題材にしたケーススタディーを行います。題材は変更がありえますが、例えば、以下のようなものを想定しています。

- ・ ODA事業で下請けに入ったが、一向に工事が開始されない場合の対応方法（ベトナム）
- ・ 建設事業の元請けが、下請けの従業員に対する労働債務履行義務を負わせられるリスク、及びその軽減方法（タイ）
- ・ 現地建設企業との合弁における留意点（インドネシア）

プログラム：

開会挨拶

萩原 弘明（国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課
建設産業海外ビジネス推進官）

16:05～17:00 講演

「ケーススタディ」

平野 倫太郎（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）

澤山 啓伍（長島・大野・常松法律事務所 ハノイ・オフィス 弁護士）

前川 陽一（長島・大野・常松法律事務所 シンガポール・オフィス 弁護士）

小峰 湧優（長島・大野・常松法律事務所 バンコク・オフィス 外国弁護士）

※ プログラムは予告なく変更となる場合がございます。

視聴方法： お申し込み手続き完了後、開催日前日に、メールにて視聴ページの URL をお送りいたします。

- ・ 本セミナーはオンラインセミナーツール「ON24」を使ったライブ配信セミナーです。
- ・ 本システムは Internet Explorer に対応しておりませんのでご注意ください。
- ・ ご利用ブラウザの Cookie 設定、JavaScript を有効にしてください。
- ・ こちらのシステム要件が満たされているかをご確認ください。

お申込み： 以下のリンク先からお申込みください。（受講料：無料）

<https://www.noandt.com/common/seminar/japan.html>

※ 2021年9月14日（火）12:00（日本時間）までにお申し込みください。

※ リンク先からお申込みフォームにアクセスできない場合、「F5」キーなどでページの更新をお試しください。お試しいただいてもアクセスできない場合は、お手数ながらセミナー事務局（seminar@noandt.com）宛てにご連絡ください。

※ 恐縮ながら視聴可能人数に限りがございますので、定員になり次第締め切らせていただきます。

※ 海外進出にご関心のある建設関連企業の方を対象にしております。何とぞご了承くださいますようお願い申し上げます。

※ 取材を希望される報道機関の方は、事前にセミナー事務局までご連絡ください。

※ お申込みはお一人ずつお願いいたします。複数名で参加される場合、お手数ながら別途ご登録ください。

長島・大野・常松法律事務所

〒100-7036

東京都千代田区丸の内 2-7-2 J P タワー

広報担当：新木 伸一（第一東京弁護士会所属）

お問い合わせ：

セミナー事務局

Tel: 03-6889-8706

Email: seminar@noandt.com



平野 倫太郎（ひらの りんたろう）

長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士

2000年東京大学法学部卒業。2001年弁護士登録（第一東京弁護士会）、長島・大野・常松法律事務所入所。2007年Columbia Law School卒業（LL.M.）。2007年～2008年Davis Polk & Wardwell LLP（ニューヨーク）勤務。2009年INSEAD卒業（MBA）。2011年～2013年株式会社国際協力銀行（JBIC）勤務。

建設、インフラ、資源、不動産等の分野における様々な国際取引（D&B/EPC契約、ジョイントベンチャー、プロジェクトファイナンス、M&A等）の経験が豊富で、JBIC出向中は、日本企業のインフラ輸出プロジェクトを金融面からサポート。その後も、JBICや国際協力機構（JICA）等の政府系機関を依頼者として海外インフラプロジェクトに多数関与する一方で、日本企業を依頼者とする海外建設案件・インフラプロジェクトについても継続的に助言している。



澤山 啓伍（さわやま けいご）

長島・大野・常松法律事務所 ハノイ・オフィス代表 パートナー 弁護士

2004年東京大学法学部卒業。2005年弁護士登録（第一東京弁護士会）、長島・大野・常松法律事務所入所。2011年Harvard Law School卒業（LL.M.）。2011年～2014年Allens（ハノイ）勤務。2012年～2014年名古屋大学日本法教育研究センター（ハノイ）日本法非常勤講師。2014年～2015年長島・大野・常松法律事務所シンガポール・オフィス（Nagashima Ohno & Tsunematsu Singapore LLP）勤務。

2015年～長島・大野・常松法律事務所ハノイ・オフィス（Nagashima Ohno & Tsunematsu Hanoi Branch）代表。2014年～2015年国土交通省海外展開支援アドバイザー（建設・不動産企業への「海外展開支援アドバイザー事業」）。

2011年以来ベトナム・ハノイを拠点として執務しており、ベトナム及び周辺国への日系企業の事業進出や現地企業の買収、インフラ投資案件、既進出企業の現地でのオペレーションに伴う法務（事業拡大のための法令調査、紛争、労務、取引契約レビュー等）を中心にアドバイスを行っている。



前川 陽一（まえかわ よういち）

長島・大野・常松法律事務所 シンガポール・オフィス カウンセル 弁護士

1998年東京大学法学部卒業。1998年～2002年民間企業勤務。2006年東京大学法科大学院修了。2007年弁護士登録（第一東京弁護士会）、長島・大野・常松法律事務所入所。2010年～2011年シティグループ証券株式会社勤務。2013年Northwestern University School of Law 卒業（LL.M.）。2013年～2016年Soemadipradja & Taher（ジャカルタ）勤務。2017年～2019年三井不動産株式会社勤務。2019年～長島・大野・常松法律事務所シンガポール・オフィス（Nagashima Ohno & Tsunematsu Singapore LLP）勤務。

ジャカルタの業務提携先法律事務所に3年間駐在し、日本企業のインドネシア進出及び投資、進出後の労務問題、危機管理等に関して豊富な経験を有する。2019年10月から、シンガポール・オフィスを拠点に日本企業のインドネシアを含む東南アジア地域におけるJV案件、M&A案件、不動産取引、既進出企業の現地での日々のオペレーションに伴う法務面のアドバイスを行っている。



小峰 湧優（こみね ゆうゆう）

長島・大野・常松法律事務所 バンコク・オフィス 外国弁護士

2013年Assumption University, School of Law卒業（LL.B.）。2013年～2016年現地法律事務所勤務。2015年弁護士登録（タイ）、University of California, Berkeley, School of Law卒業（LL.M.）。2016年～長島・大野・常松法律事務所入所、バンコク・オフィス（Nagashima Ohno & Tsunematsu (Thailand) Co.,Ltd.）勤務。

日系企業のタイ進出及び既進出企業のオペレーションに伴う、建設業務をはじめとした、労務、企業買収、不動産取引、取引競争、外資規制、外国人就労、個人情報保護、及びその他企業コンプライアンスや商事紛争等に関する法的助言の提供を行っている。

